

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画の策定について【公共下水道事業特別会計版】

公的資金補償金免除繰上償還の制度概要

地方自治体の厳しい財政状況を踏まえ、平成19年度から21年度までの臨時特例措置として、徹底した行政改革の実施等を盛り込んだ財政健全化計画、又は公営企業経営健全化計画の策定を条件に、地方自治体に対する旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金または公営企業金融公庫資金による貸付金の一部について、補償金を免除した繰上償還を実施するものです。
下水道会計においては、「資本費が158円以上の会計」という要件に当てはまるため、年利5%以上の残債について補償金免除繰上償還の対象となります。

公営企業経営健全化計画の概要

1. 基本方針

現下の厳しい経営状況を踏まえ、佐久市行政改革行動計画との連携を図り、使用料の適正化、定員管理の適正化及び経費節減等の財政効果を踏まえ、より一層の経営基盤の強化と財政の健全化に向けた取り組みを推進します。
なお、計画の期間は、平成19年度から平成23年度までの5年間とします。

2. 経営課題

【課題】 料金水準の適正化

経営の健全化に向けて使用料の適正化に努めていく必要があります。

【課題】 収納率の向上

自主財源の確保に向け、収納対策を強化する必要があります。

【課題】 水洗化率の向上

市民福祉の向上と自主財源の確保による健全経営の実現に向け、水洗化を促進する必要があります。

【課題】 維持管理費の縮減

経営の健全化に向けて経費の削減に努める必要があります。

【課題】 資本費の縮減

資本費の縮減に向け、過大投資や新規借入の抑制を図るなどの対策を講じる必要があります。

3. 経営健全化に向けた主な取り組み

課題 に対する取り組み	受益者負担の原則に基づき、使用料の適正化に向け、定期的な料金改定を行います。
課題 に対する取り組み	滞納対策に係る収納体制を強化し、収納率の向上を図ります。
課題 に対する取り組み	水洗化率の向上のため、広報等により一層の接続促進を図ります。
課題 に対する取り組み	集中改革プランに基づく人件費の抑制とともに、合併による業務の効率化を念頭に経常経費の一定率の削減の継続や、計画的な機械・電気設備の更新、維持修繕を図り、維持管理経費の節減を図ります。
課題 に対する取り組み	公債費負担の縮減のため、補てん財源の活用による新規借入の抑制を図ります。

4. 計画最終年度における経営状況の見通し

受益者負担の原則に基づき、定期的に料金の見直しを行うとともに、水洗化の促進、収納対策の強化により、自主財源の確保に努め、累積欠損金の解消を目標とします。

全戸水洗化に向け、整備途上にあることから、今後も企業債の借入は続く状況にありますが、自主財源の確保及び補てん財源の活用により、資本費を現在の数値以下に抑えることを目標とします。

事務事業の抜本的な見直しや執行方法の改善、コスト縮減を図り、効率的で安定的な経営を目標とします。

集中改革プランに基づき、公共下水道を含む下水道事業会計において、計画期間内に4.7%以上の職員数を削減することを目標とします。

5. 繰上償還希望額

(単位：百万円)

区 分	年利5%以上 6%未満	年利6%以上 7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	470	473	117	1,060
旧簡易生命保険資金	-	-	-	-
公営企業金融公庫資金	61	-	-	61

* 上記数値は、計画策定時の希望額であるため、実際の繰上償還額と一致しない場合がある。